

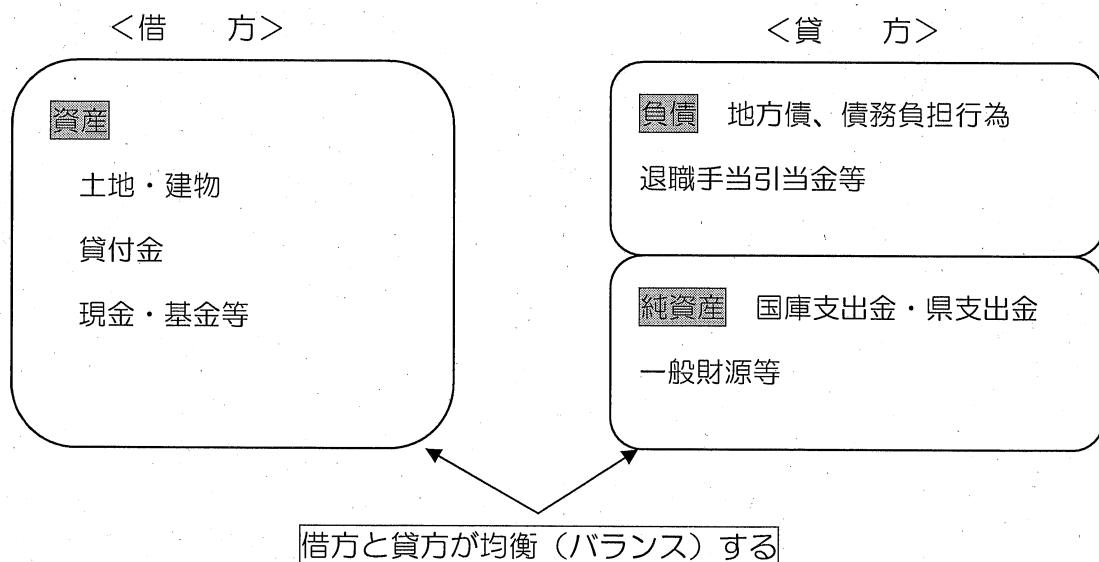
Ⅱ 普通会計

1. 貸借対照表

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したもので、年度末時点で町の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ①資産・負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金等



(1) 2期比較貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成24年度	平成25年度	増減	1 固定負債	平成24年度	平成25年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	9,302,579	9,722,120	419,541
①生活インフラ・国土保全	16,482,721	16,514,142	31,421	(2) 長期未払金			
②教育	11,901,380	11,880,117	△ 21,263	①物件の購入等	78,456	39,228	△ 39,228
③福祉	657,690	635,483	△ 22,207	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	190,745	175,139	△ 15,606	③その他	0	0	0
⑤産業振興	1,649,761	1,592,555	△ 57,206	長期未払金計	78,456	39,228	△ 39,228
⑥消防	94,933	255,127	160,194	(3) 退職手当引当金	1,914,623	1,804,739	△ 109,884
⑦総務	1,208,403	1,630,926	422,523	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	32,185,633	32,683,489	497,856	固定負債合計	11,295,658	11,566,087	270,429
(2) 売却可能資産	87,865	87,865	0				
公共資産合計	32,273,498	32,771,354	497,856	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	859,462	960,533	101,071
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	1,859,757	1,898,604	38,847	(3) 未払金	39,228	39,228	0
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	1,859,757	1,898,604	38,847	(5) 賞与引当金	73,511	73,214	△ 297
(2) 貸付金	0	0	0	流動負債合計	972,201	1,072,975	100,774
(3) 基金等				負債合計	12,267,859	12,639,062	371,203
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	359,912	262,933	△ 96,979	[純資産の部]			
③土地開発基金	283,910	283,910	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,328,943	5,344,734	15,791
④その他定額運用基金	2,772	2,773	1	2 公共資産等整備一般財源等	23,187,998	22,982,839	△ 205,159
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	3 その他一般財源等	△ 5,594,545	△ 5,355,239	239,306
基金等計	646,594	549,616		4 資産評価差額	△ 1,687	△ 1,687	0
(4) 長期延滞債権	97,144	94,025	△ 3,119	純資産合計	22,920,709	22,970,647	49,938
(5) 回収不能見込額	△ 18,897	△ 15,786	3,111				
投資等合計	2,584,598	2,526,459	△ 58,139				
3 流動資産				負債・純資産合計	35,188,568	35,609,709	421,141
(1) 現金預金							
①財政調整基金	83,091	96,937	13,846				
②減債基金	20,087	20,094	7				
③歳計現金	204,292	168,826	△ 35,466				
現金預金計	307,470	285,857	△ 21,613				
(2) 未収金							
①地方税	19,353	21,333	1,980				
②その他	3,649	4,706	1,057				
③回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	23,002	26,039	3,037				
流動資産合計	330,472	311,896	△ 18,576				
資 産 合 計	35,188,568	35,609,709	421,141				

(2) 注記（平成25年度）

* 1 他団体及び民間への支出により形成された資産

- ①生活インフラ・国土保全 8億7,474万円②教育 1億9,396万円③福祉 2億574万円
 ④環境衛生 3億9,766万円⑤産業振興 25億7,326万円⑥消防 1,188万円⑦総務 9,783万円
 合 計 43億5,507万円

上の支出金に充当された財源

- ①国県補助金等 8億8,630円②地方債 8億1,487万円③一般財源 26億5,390万円
 合 計 43億5,507万円

* 2 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等 3億3,477万円 ②その他 1億3,189万円

* 3 地方債残高のうち66億1,669万円は地方交付税の算定の基礎に含む事が見込まれます。

* 4 普通会計の将来負担に関する情報 (単位：千円)

項 目		金 額	
		地方債・未払金・引当金	契約債務
普通会計の将来負担額	<u>15,055,249</u>		
【内訳】			
普通会計地方債残高	10,682,653	10,682,653	
債務負担行為支出予定額	194,269	78,456	115,813
公営事業地方債負担見込額	2,202,139		2,202,139
一部事務組合地方債負担見込額	171,449		171,449
退職手当負担見込額	1,804,739	1,804,739	
基金等将来負担軽減資産	<u>8,909,972</u>		
【内訳】			
地方債償還額等充当基金残高	279,473		
地方債償還額等充当歳入見込額	530,514		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,099,985		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,145,277		

* 5 有形固定資産のうち、土地は62億6,190万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は223億3,985万円です。

(3) 平成25年度貸借対照表の概要

会津坂下町の平成25年度貸借対照表は、資産が356億970万円、負債が126億3,906万円であり、資産から負債を差引いた純資産は229億7,065万円です。

前年度と比較して、資産が4億2,114万円増加し、負債が3億7,120万円増加した結果、純資産は4,994万円増加しています。

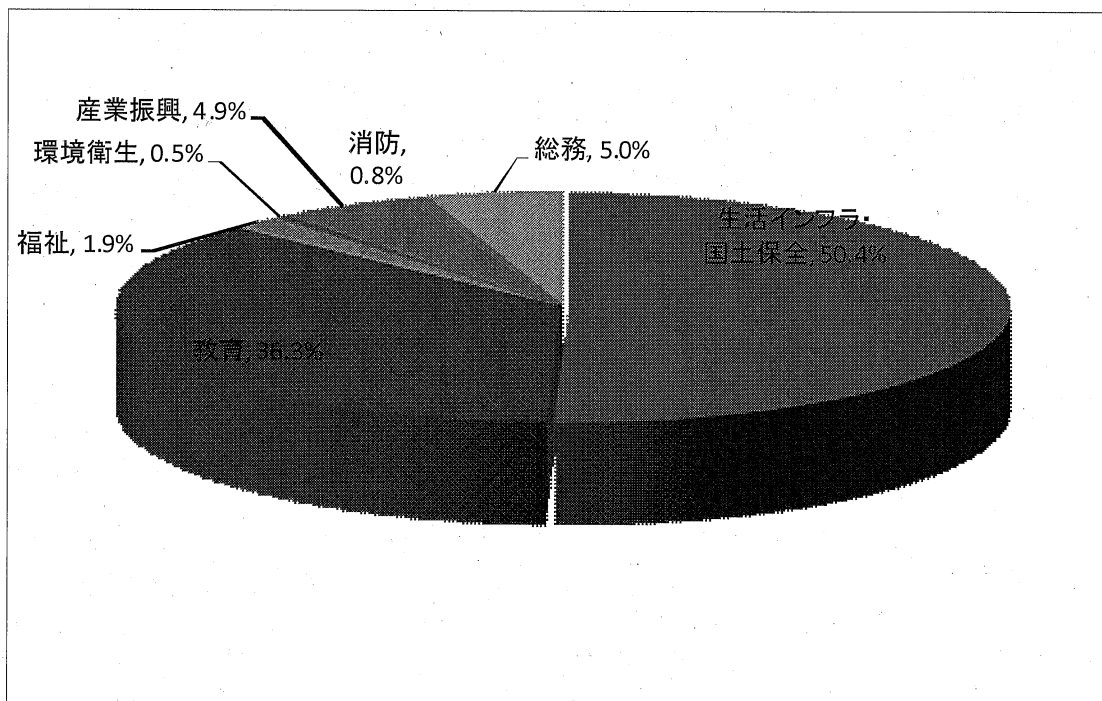
①資産の部

(ア) 公共資産は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、327億7,135万円と総資産の92.03%を占めています。「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見ると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が165億1,414万円（構成比50.4%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が118億8,012万円（構成比36.3%）となっています。

平成24年度と比較すると、公共資産は4億9,786万円（1.5%）増加しています。これは、事業の進捗により建物及び構築物等の資産が増加したことによるものです。

<有形固定資産比率表>



(イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「基金」、回収期限から一年以上回収できない「長期延滞債権」や「回収不能見込額」などが含まれ 25 億 2,646 万円となっています。

「投資及び出資金」は 18 億 9,860 万円となっており、東邦銀行や株式会社社会津ばんげ公共サービス等の有価証券による投資、水道事業会計や会津若松地方水道用水供給企業団、あいづふるさと基金等への出資金として行政サービスの提供に活用されています。

「基金等」は「土地開発基金」のほか、福祉基金等をはじめとする「特定目的基金」や高齢者に対する肉用雌牛貸付基金の「定額運用基金」があります。

投資等は、平成 24 年度との比較では、5,814 万円（-2.2%）減少しています。

主な減少要因は、水道事業会計及び水道用水供給企業団への出資金によるものです。また、長期延滞債権は増加しています。

(ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える財政調整基金や減債基金、税金等が計上され 3 億 1,190 万円となっています。

平成 24 年度との比較では、1,858 万円（-5.6%）減少しています。

主な要因は、財政調整基金の取り崩しや歳計現金の減、町税や各種使用料の徴収率の向上による現年度未収金の減少などがあります。

②負債の部

(ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、「地方債と長期未払金、退職手当引当金」があり 115 億 6,609 万円となっています。「地方債」は地方債の内、翌々年度以降償還されるもので 97 億 2,212 万円あります。平成 24 年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額は 4 億 1,954 万円増加しています。

長期未払金は 3,923 万円で、平成 24 年度との比較で 3,923 万円減少しています。これは、学校給食センター厨房機器設置に係る債務額の減少によるものです。

なお、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額 9 億 6,053 万円とあわせた地方債残高合計額は、5 億 2,061 万円増加し、106 億 8,265 万円となります。これは、人の駅・川の駅・道の駅推進事業及び防災行政無線デジタル化改修工事等により地方債の借入額が増加したことによるものです。

(イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払や返済が行われる負債のことで「翌年度償還予定地方債や翌年度支払未払金」などの合計で 10 億 7,298 万円となっています。

平成 24 年度との比較では、翌年度償還予定額が 1 億 107 万円の増加、賞与引当金が 30 万円の減少で、合計 1 億 77 万円の増加となっています。

翌年度償還予定額の増加については、主に坂下東小学校校舎等整備事業や坂下東幼稚園園舎等整備事業の償還開始によるものです。

*賞与引当金は翌年度の 6 月に支給される賞与の対象月に当該年度 1 2 月から 3 月までが含まれることにより流動負債として計上されることとなります。

③純資産の部

純資産の部は、決算統計により公共投資による資産形成が管理可能となる昭和 44 年度以降と資産台帳より拾い上げる昭和 43 年度以前分、版画や絵画等の美術品を合算して資産計上しています。

平成 24 年度と比較し、4,994 万円増加し 229 億 7,065 万円となりました。これは減価償却により資産価値は減少しましたが、八幡コミュニティセンター整備事業や道路改良整備事業等に係る補助金の受け入れや一般財源の投入によるものです。

2. 行政コスト計算書

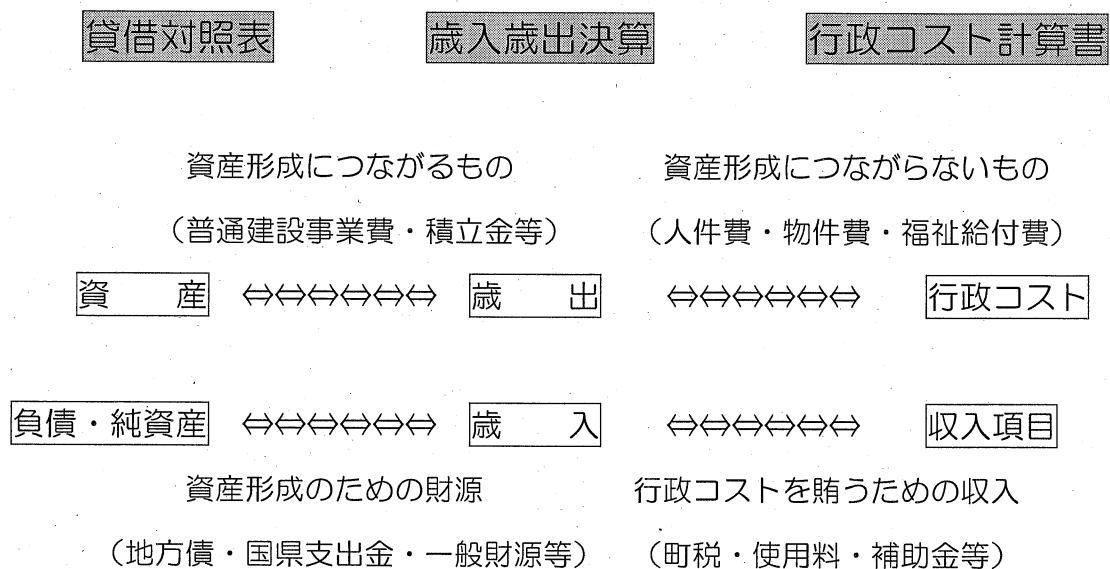
行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴い発生する一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的に財政運営するものではないではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコストを把握することが主要な目的となります。

例えば、歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費が新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストを経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかるコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

<歳入歳出決算（現金主義）と貸借対照表・行政コスト計算書との関係図>



行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	1,145,904	17.7%	85,874	245,677	129,550	69,697	125,057	20,251	375,997	93,801			0
(1)人件費	52,731	0.8%	4,084	12,719	7,401	3,953	6,594	0	16,659	1,321			0
(2)退職手当引当金繰入等	73,214	1.1%	4,792	15,892	8,729	4,696	8,099	1,355	23,374	6,277			0
(3)賞与引当金繰入額	1,271,849	19.6%	94,750	274,288	145,680	78,347	139,751	21,605	416,029	101,400			0
小計	1,382,005	21.3%	64,116	527,386	239,139	121,067	189,377	8,387	228,282	4,251			0
2	132,380	2.0%	114,848	6,964	2,458	276	1,923	938	4,973	0			
(1)物件費	1,125,376	17.3%	526,070	276,909	34,707	25,759	201,775	12,285	47,871				
(2)維持補修費	2,639,761	40.7%	705,034	811,259	276,304	147,102	393,075	21,610	281,126	4,251			0
(3)減価償却費	673,306	10.4%		41,248	600,063	31,995							
小計	859,862	13.2%	△ 3,048	36,796	35,288	165,437	307,819	262,446	64,903	1,366			△ 11,145
(1)社会保険給付	871,842	13.4%	129,981	0	691,252	0	37,654	1,810	0				11,145
(2)補助金等	32,992	0.5%	217	0	635	8,375	22,391	0	1,374				0
(3)他会計等への支出額	2,438,002	37.6%	127,150	78,044	1,327,238	205,807	367,864	264,256	66,277	1,366			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	135,178	2.1%								135,178			
小計	5,775	0.1%									5,775		
(1)支払利息	0	0.0%				0	0	4.7%	11.8%	1.6%	2.1%	0.1%	0.0%
(2)回収不能見込計上額	140,953	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	135,178	5,775	0
(3)その他行政コスト	6,490,565		926,934	1,163,591	1,749,222	431,256	900,690	307,471	763,432	107,017	135,178	5,775	0
小計			14.3%	17.9%	27.0%	6.6%	13.9%	4.7%	11.8%	1.6%	2.1%	0.1%	0.0%
経常行政コスト a													
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	121,039		18,274	1,438	20,652	36,640	701	0	1,340	0	9,937		0	32,057
2 分担金・負担金・寄附金 c	23,357		217	635	9,079	9,026	1,062	0	2,850	0	0		0	488
経常収益合計 d	144,396		18,491	2,073	29,731	45,666	1,763	0	4,190	0	9,937		0	32,545
(b+c) d/a	2.22%		2.0%	0.2%	1.7%	10.6%	0.2%	0.0%	0.5%	0.0%	7.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,346,169		908,443	1,161,518	1,719,491	385,590	888,927	307,471	759,242	107,017	125,241	5,775	0	△ 32,545

(1) 目的別行政コストの平成24年度、平成25年度の比較

平成24年度と平成25年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

(単位：千円)

【 行 政 コ ス ト 計 算 書 】			
	平成24年度	平成25年度	増減
生活インフラ・国土保全	946,739	926,934	△ 19,805
教育	1,156,457	1,163,591	7,134
福祉	2,899,746	1,749,222	△ 1,150,524
環境衛生	473,681	431,256	△ 42,425
産業振興	874,657	900,690	26,033
消防	313,012	307,471	△ 5,541
総務	781,005	763,432	△ 17,573
議会	118,605	107,017	△ 11,588
支払利息	138,174	135,178	△ 2,996
回収不能見込計上額	5,887	5,775	△ 112
その他	0	0	0
行政コスト合計	7,707,963	6,490,566	△ 1,217,397

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	120,473	121,039	566
分担金・負担金・寄附金	49,562	23,357	△ 26,205
行政サービス収入合計	170,035	144,396	△ 25,639
(差引) 純行政コスト	7,537,928	6,346,169	△ 1,191,758

(2) 性質別行政コストの平成24年度、平成25年度の比較

平成24年度と平成25年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

(単位：千円)

【 行 政 コ ス ト 計 算 書 】			
	平成24年度	平成25年度	増減
人件費	1,188,062	1,145,904	△ 42,158
退職手当引当金繰入等	329,699	52,731	△ 276,968
賞与引当金繰入金	73,511	73,214	△ 297
物件費	1,107,680	1,382,005	274,325
維持補修費	136,286	132,380	△ 3,906
減価償却費	1,076,975	1,125,376	48,401
社会保障給付	1,888,402	673,306	△ 1,215,096
補助金等	697,316	859,862	162,546
他会計等への支出額	876,637	871,842	△ 4,795
他団体への公共資産整備補助金等	189,334	32,992	△ 156,342
支払利息	138,174	135,178	△ 2,996
回収不能見込計上額	5,887	5,775	△ 112
その他行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	7,707,963	6,490,565	△ 1,217,398

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	120,473	121,039	566
分担金・負担金・寄附金	49,562	23,357	△ 26,205
行政サービス収入合計	170,035	144,396	△ 25,639
(差引) 純行政コスト	7,537,928	6,346,169	△ 1,191,759

(3) 平成25年度行政コスト計算書の概要

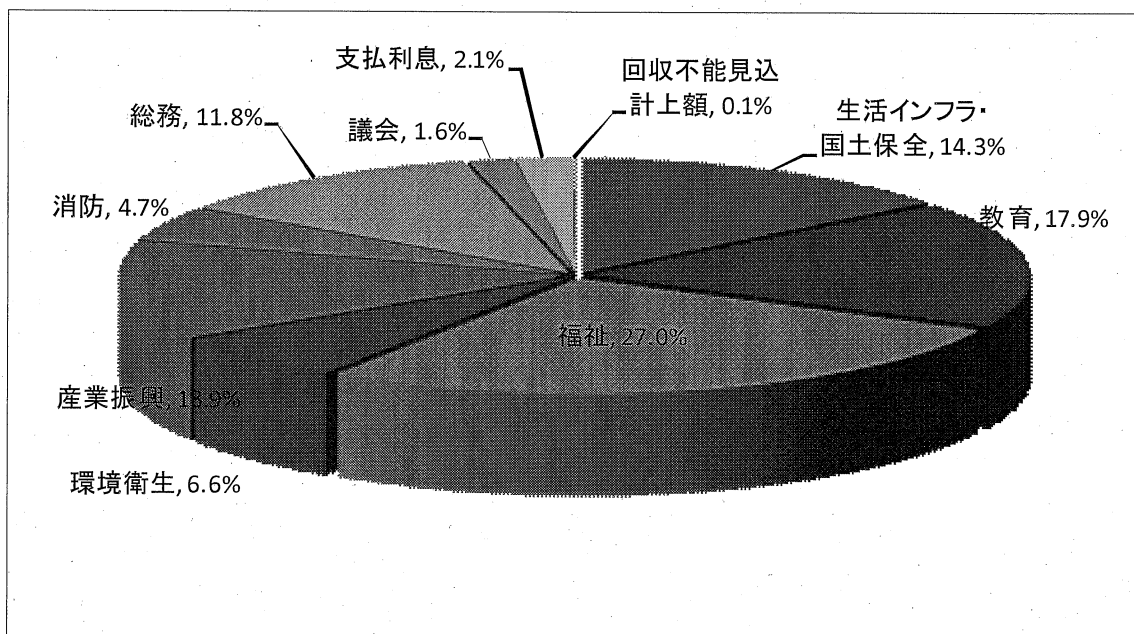
会津坂下町の平成25年度行政コストは、行政コストが前年度から12億1,740万円減少し、64億9,057万円となった一方、使用料・手数料は57万円増加し1億2,104万円、分担金・負担金・寄附金は2,621万円減少し2,336万円となった結果、差引き純行政コストは11億9,176万円増加し63億4,617万円となりました。

(ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。行政目的別にみると、福祉の割合が最も高く27.0%占めており、次いで教育が17.9%を占めています。

なお、福祉費は前年度と比較して11億5,052万円(−39.7%)減少しています。主な要因は、前年度の単年度事業であった県南・会津・南会津地域給付金事業分12億3,904万円の減少によるものです。

また、回収不能見込額は112万円減少し、578万円となったのは、滞納繰越に係る収納率が向上したことによるものです。



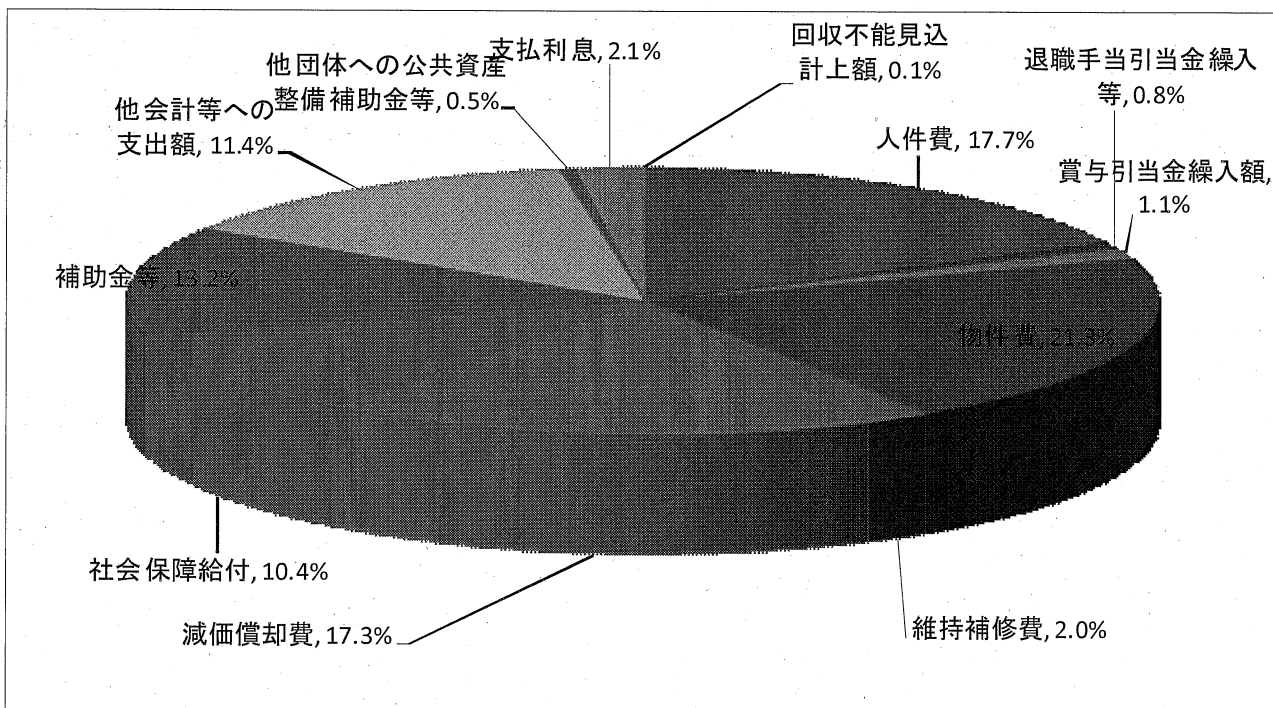
(イ) 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコストの発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費 11 億 4,590 万円、退職手当引当金繰入等 5,273 万円、賞与引当金繰入金 7,321 万円、合計 12 億 7,185 万円で行政コストの 19.6%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 13 億 8,201 万円、減価償却費 11 億 2,538 万円など合計 25 億 738 万円で、行政コストの 38.6%を占めています。

移転支的コストについては、補助金等 8 億 5,986 万円、他会計への繰入金 8 億 7,184 万円となっております。



(ウ) 行政サービス収入

行政サービス収入については、使用料・手数料による収入が 1 億 2,104 万円、分担金・負担金・寄附金による収入が 2,336 万円であり、合計は前年比 2,564 万円（-15.1%）減少し 1 億 4,440 万円となりました。

分担金・負担金・寄附金が前年と比較し 2,621 万円減少したのは、前年は企業からの一般寄附 3,000 万円があったためです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表における純資産の1年間の増減を示したもので、資産形成にあたり「これまでの世代が負担してきた部分」を示す貸借対照表における純資産の部の1年間の増減がわかります。

(1) 平成25年度純資産変動計画書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	22,920,709	5,328,943	23,015,521	△ 5,422,068	△ 1,687
純経常行政コスト	△ 6,346,169			△ 6,346,169	
一般財源					
地方税	1,591,365			1,591,365	
地方交付税	2,763,697			2,763,697	
その他行政コスト充当財源	476,167			476,167	
補助金等受入	1,667,034	281,633		1,385,401	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 264,902			△ 264,902	
公共資産除売却損益	64,405			64,405	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		406,298	△ 406,298	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入	0		116,121	△ 116,121	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 234,598	234,598	
減価償却による財源増	0	△ 235,723	△ 889,653	1,125,376	
地方債償還等に伴う財源振替	0		930,561	△ 930,561	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入					
その他	98,341	△ 30,119	△ 361,411	489,871	
期末純資産残高	22,970,647	5,344,734	22,982,839	△ 5,355,239	△ 1,687

(2) 純資産計算書の平成24年度、平成25年度の比較

平成24年度と平成25年度の純資産変動計画書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成24年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	22,639,184	22,920,709	281,525
純経常行政コスト	△ 7,537,928	△ 6,346,169	1,191,759
一般財源			0
地方税	1,575,316	1,591,365	16,049
地方交付税	2,774,568	2,763,697	△ 10,871
その他行政コスト充当財源	458,952	476,167	17,215
補助金等受入	2,811,786	1,667,034	△ 1,144,752
臨時損益			0
災害復旧事業費	△ 96,681	△ 264,902	△ 168,221
公共資産除売却損益	36,666	64,405	27,739
投資損益	0	0	0
損失補償等引当金繰入金	0	0	0
資産評価替えによる変動額	2,860	0	△ 2,860
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	255,986	98,341	△ 157,645
期末純資産残高	22,920,709	22,970,647	49,938

(3) 平成25年度純資産変動計算書の概要

会津坂下町の平成25年度の期末純資産残高は231億2,829万円となり、前年度から2億758万円増加しています。これは主に純経常行政コストが11億9,176万円減少（純資産としては増加）、地方交付税の減はあったものの、八幡コミュニティセンター整備事業や道路改良整備事業等に係る補助金の受け入れや一般財源投入により、公共資産等整備国県補助金及び一般財源等が増加したことが要因です。なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支・公共資産整備収支・投資財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、収支を活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源と資金用途を把握することができます。

会津坂下町の平成24年度、平成25年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(1) 2期比較資金収支計算書

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成24年度	平成25年度	増減
人件費	1,422,093	1,382,407	△ 39,686
物件費	1,024,100	1,342,777	318,677
社会保障給付	1,888,402	673,306	△ 1,215,096
補助金等	697,316	859,862	162,546
支払利息	138,174	135,178	△ 2,996
他会計への事務費等充当財源繰出支出	681,128	691,252	10,124
その他支出	232,967	397,282	164,315
支出合計	6,084,180	5,482,064	△ 602,116
地方税	1,572,843	1,584,576	11,733
地方交付税	2,774,568	2,763,697	△ 10,871
国県補助金等	2,087,820	1,376,305	△ 711,515
使用料・手数料	72,712	72,425	△ 287
分担金・負担金・寄附金	17,624	20,426	2,802
諸収入	131,567	168,270	36,703
地方債発行額	377,460	410,474	33,014
基金取崩額	153,114	56,644	△ 96,470
その他収入	273,902	272,536	△ 1,366
収入合計	7,461,610	6,725,353	△ 736,257
経常的収支額	1,377,430	1,243,289	△ 134,141
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,634,029	1,566,788	△ 1,067,241
公共資産整備補助金等支出	189,334	32,992	△ 156,342
他会計等への建設費充当財源繰出支出	66,078	40,098	△ 25,980
支出合計	2,889,441	1,639,878	△ 1,249,563
国県補助金等	674,854	260,729	△ 414,125
地方債発行額	1,692,177	969,600	△ 722,577
基金取崩額	64,053	102,440	38,387
その他収入	45,314	31,689	△ 13,625
収入合計	2,476,398	1,364,458	△ 1,111,940
公共資産整備収支額	△ 413,043	△ 275,420	137,623
3 投資・財務的収支の部			
貸付金	46,000	46,000	0
基金積立額	139,421	75,958	△ 63,463
他会計等への公債費充当財源繰出支出	167,035	179,339	12,304
地方債償還額	819,762	859,462	39,700
長期未払金支払支出	83,580	50,728	△ 32,852
支出合計	1,255,798	1,211,487	△ 44,311
貸付金回収額	46,000	46,000	0
地方債発行額	0		0
公共資産等売却収入	36,666	64,405	27,739
その他収入	172,909	97,747	△ 75,162
収入合計	255,575	208,152	△ 47,423
投資・財務的収支額	△ 1,000,223	△ 1,003,335	△ 3,112
翌年度繰上充当金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 35,836	△ 35,466	370
期首歳計現金残高	240,128	204,292	△ 35,836
期末歳計現金残高	204,292	168,826	△ 35,466

(2) 注記(平成25年度)

*一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれません。
- ②平成25年度における一時借入金の借入限度額は18億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入利息は27万円です。

*基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		82億9,796万円
地方債発行額	△	13億8,004万円
財政調整基金等取崩額	△	1,233万円
支出総額	△	83億3,343万円
地方債元利償還額		9億9,437万円
財政調整基金等積立総額		2,618万円
基礎的財政収支	△	4億732万円

(3) 平成25年度資金収支計算書の概要

会津坂下町の平成25年度資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が1億3,414万円減少し、公共資産整備収支額が1億3,762万円増加し、投資・財務的収支が311万円減少したことにより、期末歳計現金残高は、前年度から3,547万円減少し1億6,883万円となりました。

(ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から6億212万円減少し54億8,206万円となりました。

主な要因は、前年度の単年度事業であった県南・会津・南会津地域給付金事業分12億3,904万円の減少によるものです。

また、収入合計は前年度から7億3,626万円減少し、67億2,535万円となりました。

主な要因は、支出と同様に前年度地域給付金事業に伴う国県補助金7億1,152万円の減少によります。

(イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から12億4,956万円減少し、16億3,988万円となりました。主な要因は、公共資産整備支出が10億6,724万円減少したもので、前年度に統合小学校改修や統合幼稚園建設等の大規模建設事業が続いたことにより、大幅な支出増加があったことによるものです。

また、収入合計は、前年度から11億1,194万円減少し、13億6,446万円となりました。主な要因は、国庫補助金等が4億1,413万円減少、地方債発行額が7億2,258万円減少したもので、支出と同様の理由から国庫補助金及び地方債発行額が減少したことによるものです。

(ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から4,431万円減少し、12億1,149万円となりました。主な要因は、基金積立額が6,346万円減少したもので、主に東日本大震災復興支援基金の積立減によるものです。

また、収入の合計は、前年度から4,742万円減少し、2億815万円となりました。主な要因は、前年度交付されたブランドイメージ回復支援交付金4,900万円によるものです。

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

①有形固定資産（土地）の評価は、昭和43年度以前に取得したものについては再調達価額により、昭和44年度以降に取得したものについては決算統計に計上した取得価格により算定しています。

なお、評価額の算定期間に違いがあり適正な資産額が算出されているとは言えない状況にあるため、早急に資産管理台帳の整備を行う必要があります。

②有形固定資産（土地以外）の評価は、取得原価を基礎として算定した価格をもって計上しています。取得原価を基礎として算定する方法は、平成24年度までの普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。

また、版画・絵画等の美術品については保険の補償額を評価額として計上しています。

③平成25年度は、売却可能資産及び売却可能資産以外の有形固定資産の土地について台帳整備を行っていません。

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

①売却可能資産の範囲は、現に公用又は公用に供されていない資産（一時的に賃貸しているものを含む）のうち、次の各号のいずれかに該当するものとしています。

(ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地

(イ) 普通財産のうち活用の図られていない公共資産

(ウ) 用途廃止が予定されている行政財産

上記要件により、平成25年度において9筆（12,504㎡）とします。

②売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

(ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地については、既に売却予定価格が示されている場合は売却予定価格、それ以外は、固定資産税路線価を用い必要に応じ補正を行って求められた評価額（固定資産評価額）を0.7で割り返した金額としています。

(イ) 普通財産のうち活用が図られていない土地及び用途廃止が予定されている行政財産については、原則として固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行うこととしています。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。

(ウ) 次年度予算において、財産収入として措置されている資産については、次年度予算計上額を評価額とします。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

①長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件あたり100万円以上の債権については、個別に回収可能を判断し回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

②未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

①退職手当引当金は、平成25年度末に特別職を含む全職員（平成25年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

②賞与引当金は、平成26年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成25年度負担相当額を計上しています。

6. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日「総務省自治財務局長通知」で示された分析指標を算定すると、次のとおりとなります。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
①将来世代負担比率	地方債残高（9,722,120+960,533） ÷公共資産合計（32,771,354）×100	32.6% (31.5%)
②歳入額対資産比率	資産（35,609,709） ÷歳入（6,725,353+1,364,458+208,152）	4.3年 (3.5年)
③受益者負担比率	経常収益（144,396） ÷経常行政コスト（6,490,565）×100	2.2% (2.2%)
④行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト（6,346,169） ÷（一般財源 1,591,365+2,763,697 +476,167+補助金等受入 1,667,034）×100	97.6% (98.9%)

*比率の（ ）は昨年度の数値を記載

(2) 分析指標の説明

①将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な数値としては、15%～40%とされています。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示しています。平均的な数値として3年～7年とされています。

③受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

④行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示してします。平均的値は90%～110%とされています。

(3) 一人あたり貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 17,043 人)

会津坂下町の資産を町民一人あたりで平均すると 209 万円で、負債は 74 万円です。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,923	1 固定負債	679
2 投資等	148	2 流動負債	63
3 流動資産	18	負債合計	<u>742</u>
		【純資産の部】	
		純資産合計	<u>1,347</u>
資産合計	<u>2,089</u>	負債・純資産合計	<u>2,089</u>

(4) 一人あたりの行政コスト計算書 (平成 26 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 17,043 人)

会津坂下町の一年間の行政コストを町民一人あたりで平均すると 46 万円、行政コスト収入を町民一人あたりで平均すると 1 万円です。

(単位：千円)

1 人にかかるコスト	75
2 物にかかるコスト	155
3 移転支出にかかるコスト	143
4 その他のコスト	7
経常行政コスト①	380
経常収益 ②	8
(差引) 純経常行政コスト①-②	372